

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

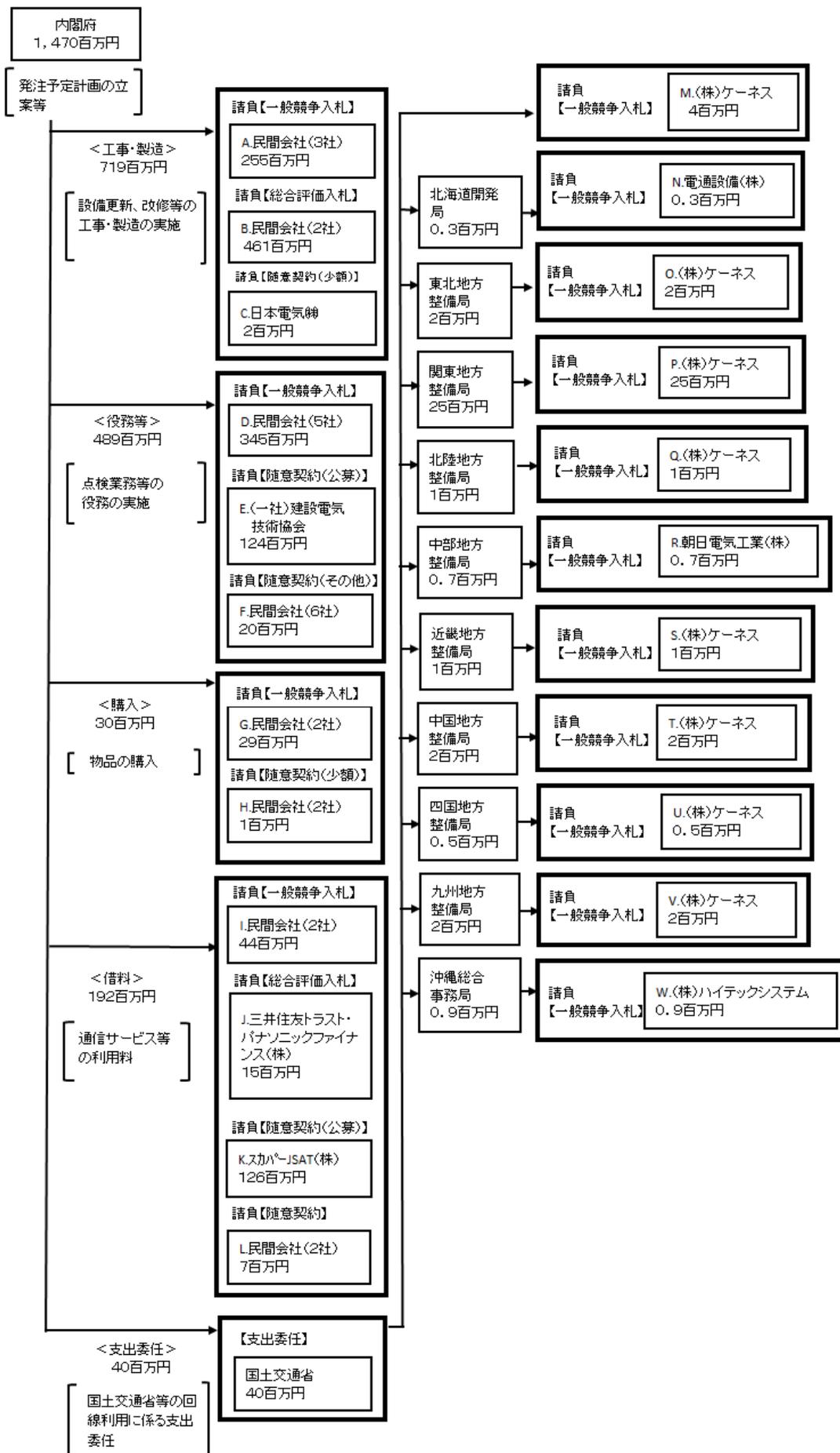
事業名	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(災害緊急事態対処担当)			須藤 明裕		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第8条2項第5号			関係する計画、通知等	防災基本計画(H28.5.31 中央防災会議) 首都直下地震対策大綱(H22.1 中央防災会議等)					
主要政策・施策	国土強化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害による被害を最小化するためには、災害発生初期期より、災害の規模、被害の箇所や状況などの迅速な収集と関係機関による共有によつて的確な対応を行う必要がある。そのための通信は極めて重要であるが、災害時は公衆通信網に混雑(輻輳)、停電、断線による障害が発生する。中央防災無線網は、地上系無線回線及び衛星通信回線により総理大臣官邸をはじめ防災関係機関間を横断的に接続する情報通信ネットワークであり、ヘリコプター映像の伝送、中央と現地の情報共有等を確実にを行うための設備である。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中央防災無線網は、指定行政機関等30機関(39箇所)、地方自治体47都道府県5政令市(56箇所)、指定公共機関65機関(68箇所)の合計147機関(163箇所)を接続しているほか、緊急時に臨時的な通信拠点を設置することにより全国をカバーしている。信頼性と経済性の観点から、首都圏では地上系通信、遠隔地の指定公共機関は衛星系通信を採用し、その他道府県については他省庁の通信回線を活用して横断的なネットワークを構築してきた。災害時には実働5省庁(警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省)のヘリコプター映像による発災状況の把握、関係機関との電話・FAXによる緊急連絡、関係省庁連絡会議や現地対策会議に利用している。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	986	1,302	1,176	1,156				
		補正予算	283	399	-	-				
		前年度から繰越し	53	283	399	-				
		翌年度へ繰越し	▲283	▲399	-	-				
		予備費等	-	▲171	-	-				
		計	1,039	1,414	1,575	1,156	0			
	執行額	955	1,293	1,470						
	執行率(%)	92%	91%	93%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成30年度に指定行政機関、都道府県、指定公共機関の中央防災無線網設備の整備箇所を173箇所まで引き上げる。	中央防災無線網設備の整備箇所数	成果実績	箇所	153	159	163	-	-	
			目標値	箇所	154	159	163	-	173	
			達成度	%	99.4	100	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	中央防災無線網の多重無線装置、移動通信設備及び衛星通信設備の設備数	活動実績	台	316	322	336	-			
当初見込み		台	316	322	337	341				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	中央防災無線網の管理に要する経費/設備台数	単位当たりコスト	千円	3,048	4,043	4,374	3,391			
計算式		千円/台	963,072/316	1,301,802/322	1,469,550/336	1,156,215/341				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	中央防災通信維持費	897								
	無線通信機器等整備費	259								
	計	1,156	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	多発する災害に対処するためのものでニーズが高い設備である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の災害対策と一体となる通信網の整備・運用が必要である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策上重要な通信を確保するため優先度が高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を基本とし、入札参加要件緩和に努めているところである。 一部競争性のない随意契約となったものがあるが真にやむを得ないものである。							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	年度による大幅な変動が無く妥当な水準である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	設備整備費用と設備維持費用に限定されており妥当である。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	IP技術などの情報通信分野で主流となっている技術仕様の導入によりコストの抑制を図ったものである。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	27年度は、26年度に新たに指定を受けた指定公共機関を含めて100%の整備率である。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものである。							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	27年度も口永良部島噴火災害、関東・東北豪雨災害等で活用。								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費については、新技術の導入による整備コストの抑制及び直近の執行実績を踏まえた維持管理経費の縮減を図っている。 また、通信装置等の分離発注、発注に関する情報提供の推進及び入札要件の緩和など、入札契約の改善によって、応札者の増加を図り競争性の確保により一層努めるとともに、適正な価格での設備の整備を図っている。				
	改善の方向性	引き続き整備コストの抑制、維持管理経費の縮減、入札契約の改善により応札者の増加を図り競争性の確保に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0057	平成23年度	0056	平成24年度	0060,0078	
平成25年度	0136	平成26年度	0134	平成27年度	0149	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本無線(株)			B..日本無線(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	修繕に係る技術者労務費	10	機器費	衛星通信装置の製作(11台)	195
間接経費	作業管理部門経費・一般管理費	11	工事費	装置の据付調整に要する工事費	9
機器費	地球局装置修繕用部品費	58	間接経費	作業管理部門経費・一般管理費	18
その他	消費税	6	その他	消費税	18
計		85	計		240
C.日本電気(株)			D.(株)ケーネス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	電話設備の設置工事費	2	人件費	点検・運転監視業務従事技術者の労務費	163
			間接経費	諸経費	59
			直接経費	技術経費、旅費交通費、安全費等	35
			その他	消費税	21
計		2	計		278
E.(一社)建設電気技術協会			F.(株)ケーネス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	機器の保管、旅費交通費、技術管理経費	45	人件費	点検業務従事技術者の労務費	4
間接経費	諸経費	35	間接経費	技術経費、諸経費	3
人件費	運用支援・点検等に要する労務費	35	その他	消費税	1
その他	消費税	9			
計		124	計		8
G.東芝ITサービス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器費	テレビ会議装置3台	16			
間接経費	装置の据付調整費及び諸経費	7			
その他	消費税	2			
計		25	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	中央防災無線網衛星通信地球局設備修繕外工事	85.3	一般競争入札	2	98%	
2	日本電気(株)	7010401022916	中央防災無線網多重無線通信設備移設工事	79.9	一般競争入札	2	99%	
3	(株)ケーネス	8010401009458	中央防災無線網直流電源装置更新工事	67.5	一般競争入札	3	87%	
4	日本電気(株)	7010401022916	中央防災無線網中部現地対策本部設備設置工事	22	一般競争入札	1	99%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	中央防災無線網衛星通信装置製造	239.8	総合評価入札	1	99%	
2	日本電気(株)	3012401012867	中央防災無線網立川局集中監視制御装置製造	99.9	総合評価入札	2	99%	
3	日本無線(株)	3012401012867	中央防災無線網多重無線装置(立川厚労省局)製造	75.8	総合評価入札	1	95%	
4	日本電気(株)	3012401012867	中央防災無線網多重無線装置(トラック協会局)製造	45.9	総合評価入札	2	99%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	中央防災無線網電話設備等工事(消費者庁)	2.5	随意契約(少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケーネス	8010401009458	中央防災無線網運転監視・通信設備点検業務	277.8	一般競争入札	2	98%	
2	電設コンサルタンツ(株)	9010001023230	中央防災無線網指定公共機関通信回線設計外業務	29.5	一般競争入札	2	86%	
3	日本工営(株)	2010001016851	政府現地対策本部施設中央防災無線網設備設計外業務	22.2	一般競争入札	2	89%	
4	日本電気(株)	7010401022916	中央防災無線網防災情報ファイル管理サーバ改修作業	8.3	一般競争入札	1	93%	
5	(株)ケーネス	8010401009458	中央防災無線網電源設備点検業務	6	一般競争入札	2	88%	
6	モトローラ・ソリューションズ(株)	8010401096587	中央防災無線網移動通信系移動局装置設置・撤去作業等業務	0.9	一般競争入札	2	99%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)建設電気技術協会	7010405010594	中央防災無線網災害現地通信運用支援等業務	124.1	随意契約(公募)	-	-	

I.ソフトバンク(株)			J.三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
通信料	イーサネット回線の使用料	18	賃借借費	複写電送装置125台	14
その他	消費税	1	その他	消費税	1
計		19	計		15
K.スカパーJSAT(株)			L.(株)インターネットイニシアチブ		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
通信費	衛星通信サービスの利用料	117	通信費	通信サービスの利用料	6
その他	消費税	9			
計		126	計		6
M.(株)ケーネス			N.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	点検に要する費用	4			
計		4	計		0
O.(株)ケーネス			P.(株)ケーネス		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	点検に要する費用	2	人件費	点検に要する費用	25
計		2	計		25

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.(株)ケーネス			R.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	点検に要する費用	1			
計		1	計		0
S.(株)ケーネス			T.(株)ケーネス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	点検に要する費用	1	人件費	点検に要する費用	2
計		1	計		2
U.			V.(株)ケーネス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費	点検に要する費用	2
計		0	計		2
W.			X.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク(株)	9010401052465	中央防災無線網広域インターネット回線の賃貸借等(25年度国庫債務負担行為歳出化)	19.2	-	-	-	
2	ソフトバンク(株)	9010401052465	中央防災無線網インターネット接続サービス等の提供業務(25年度国庫債務負担行為歳出化)	15.9	-	-	-	
3	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	1010001146146	中央防災無線網模写電送装置(34台)賃貸借等(24年度国庫債務負担行為歳出化)	8.7	-	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)	1010001146146	中央防災無線網模写電送装置(125台)賃貸借(26年度国庫債務負担行為歳出化)	15.4	-	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	中央防災無線網用衛星通信帯域提供業務	126.2	随意契約(公募)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	総合防災情報システムとの外部機関データ取込み用通信回線接続業務(25年度国庫債務負担行為歳出化)	6.5	-	-	-	
2	日本デジコム(株)	6080401006582	インマルサットBGAN衛星通信サービス提供業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	4.1	一般競争入札	1	96%	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電通設備(株)	6430001010949	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	0.3	一般競争入札	1	95%	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	2.1	一般競争入札	2	98%	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	24.6	一般競争入札	1	96%	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	1.2	一般競争入札	1	98%	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日電気工業(株)	9180001029260	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	0.7	一般競争入札	3	97%	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	1.4	一般競争入札	1	95%	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	2	一般競争入札	1	97%	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	0.5	一般競争入札	1	96%	

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケーネス	8010401009458	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	2	一般競争入札	4	96%	

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ハイテックステム	5430001043891	通信設備の点検(国土交通省等の回線利用に係る支出委任)	0.9	一般競争入札	2	96%	